

国際物流戦略チームにおける『今後の取組』に係るフォローアップ調査

今後の取組	実施内容	今後の対応	課題	機関・団体名
Withコロナ時代の国際物流ネットワークの構築				
○サプライチェーンの強靱化に資する国際コンテナ戦略港湾政策の深化。サイバーポートの普及、CONPAS導入へ向けた取組。	・国の検討会委員として当協会から参画し、業界としての意見反映に努めている ・検討会等で得られた情報を、当協会会員企業に対して共有している	引き続き検討会において、業界意見反映に努める	・東アジア諸国と比して整備が遅れているため、比較優位性を示さなければ競争力の無い港湾になる ・港湾の規模：日本においてメガコンテナ船受入可能なのは横浜港（南本牧）しか無	日本船主協会
	令和6年3月から大阪港DICT、令和6年9月から神戸港PC18において、CONPASの運用を開始	引き続き、DICT、PC18以外のターミナルについては、導入に向けた検討を進め、KICTについては、令和7年度中の導入を目指し取り組みを進める。	CONPASの利用拡大に向けた関係機関との調整	阪神国際港湾株式会社
	[サプライチェーンの強靱化に資する国際コンテナ戦略港湾政策の深化] 「集貨」 ・大阪市、国、神戸市及び阪神国際港湾(株)の4者による、ポートセールス活動を実施 ・国際フィーダー航路の利用を促進するため、西日本を始め日本海側からの輸出入貨物に対し補助を行うなど各種集貨事業を実施 「創貨」 ・食の輸出セミナーや商談会等、食の輸出促進による貨物の創出を実施 「競争力強化」 ・平成19年度からコンテナ船大型化に対応する主航路の拡幅・増深(-16m)を国直轄港湾整備事業により推進	[サプライチェーンの強靱化に資する国際コンテナ戦略港湾政策の深化] 「集貨」 ・ポートセールス活動や各種集貨事業の実施 ・国際フィーダー航路の拡充による広域集貨を支援 「創貨」 ・食の輸出セミナーや商談会の開催 ・海上冷凍混載輸送サービスを提供する事業者の支援 ・産直港湾堺泉北港と連携した大阪みなどにおける食輸出支援 「競争力強化」 ・早期完了に向け引き続き主航路浚渫を推進	[サプライチェーンの強靱化に資する国際コンテナ戦略港湾政策の深化] 「集貨」 ・釜山港を始めとする海外主要ハブ港とのコスト差 「創貨」 ・産業の立地促進、集積のための用地が不足 「競争力強化」 ・大型コンテナ船が積載量を調整して入港しているため、早期の水深16m化が必要	大阪港湾局
	[CONPAS導入に向けた取組] ・大阪港DICTにおいてCONPASの運用を開始(令和6年3月) 令和6年9月にPC18において、神戸港では初となるCONPASの運用を開始	[CONPAS導入に向けた取組] ・利用率の向上に向けて、国土交通省や阪神国際港湾(株)と連携して取組みを推進	[CONPAS導入に向けた取組] ・CONPASの利用拡大に向けた関係機関との調整 ・CONPAS利用等に係る費用負担	
○非常時も機能する国際物流ネットワークの構築。物流機能維持のための防災・減災対策。	多発する自然災害に対応するため、幹線輸送を担う山陽線寸断時のBCPについて国及び地方自治体と連携し策定を進めています https://www.jrfreight.co.jp/info/2024/files/20241025_01.pdf https://www.jrfreight.co.jp/info/2024/files/20240416_01.pdf	PC18以外のコンテナターミナルにおいても、導入に向けた検討を進めていく	CONPASの利用拡大に向けた関係機関との調整	神戸市港湾局
	・受変電設備へ止水板設置：令和元年 ・RC6/7受電、変電設備（建屋舎）更新 ・非常電源取込回路の設置一部バースで実施（C2、C3、C12延伸事務所電源、C12延伸リーファー対応）	引き続き、非常電源取込回路の設置検討	ターミナルオペレーターの詳細ニーズ確認	阪神国際港湾株式会社
	1. 災害時等におけるサプライチェーンの確保、災害対応能力の強化を図るため、サプライチェーン上で重要な物流施設における非常用電源設備の導入支援を行い、災害時等における電源機能を維持し、円滑かつ迅速な物資輸送体制を維持・確保する。 2. 「東南海・南海地震等の想定地域における民間の施設・ノウハウを活用した災害に強い物流システムの構築に関する協議会」において、国、地方自治体及び民間事業者の連携促進、民間の物流施設の物資集積拠点としての活用、オペレーションにおける民間のノウハウの活用等の推進について意見交換と情報共有を実施。	1. 令和7年度も引き続き、災害時における円滑な支援物資物流の実現とサプライチェーンの維持・確保のため、非常用電源設備の導入支援等による物流施設の災害対応能力を強化するとともに、地方公共団体と物流事業者が連携して取り組む物資輸送訓練に対する支援を行う予定（令和7年度予算概算要求）。 2. 引き続き、関係機関の連携を図ることで災害に強い支援物資物流システムの構築に取り組む。	1. 予算執行率増加のため、業界団体及び事業者への積極的な周知 2. 国土交通省が作成している「ラストマイルにおける支援物資輸送・拠点開設・運営ハンドブック」をはじめとする各ハンドブック・ガイドラインの周知徹底を図る	近畿運輸局
	平成24年度から国直轄港湾整備事業による夢洲C12岸壁背後荷捌き地の整備及び耐震改良を実施	早期完了に向け、引き続き未改良箇所の整備を推進	供用中のCTの作業を阻害しないように、耐震改良を進めることが必要	大阪港湾局
港湾物流機能の維持のための防災・減災対策を目的に、六甲アイランド等について、ふ頭用地の地盤嵩上げ等を実施。	六甲アイランド等の防災・減災対策を進めていく。	事業活動を継続させながら工事を実施するために必要な港湾事業者や沿道事業者との調整	神戸市港湾局	
崩れないグローバルコールドチェーンの構築				
○「産直港湾」制度を活用した積替円滑化施設整備への支援	・集荷地や産地での輸出検査の実施（港湾での検査のための開披不要によりコールドチェーンの維持、積替迅速化） ・登録検査機関の活用による輸出検査の実施（検査機会拡大により検査受検の円滑化。輸出者のニーズ、スケジュールに応じた検査）	左記の内容について、今後も継続して対応。	登録検査機関の活用促進に向けた取組み	神戸植物防疫所
○医薬品物流に係る国際認証の取得	CEIV Pharmaの取得、関西国際空港でより安全な医薬品輸送を提供することを目的に『KIX PHARMA COMMUNITY』を全16社で結成。	今後も認証取得企業が増えるようコミュニティでの認証取得拡大を目指す。	認証取得だけでなく、空内のクールチェーンを高度化するための設備投資が課題。認証と実際の施設をリンクさせ、更なる高度化を目指したい。	大阪航空局

大阪・関西万博に向けた取組の推進					
○大阪港夢洲地区とその周辺地域における円滑な港湾物流を支えるためのインフラ整備。	物流交通対策（ゲート前待機スペースの確保、ゲート増設）に資するC12荷捌き地の拡張は、令和5年度末に整備を完了し、増設したゲートは令和7年2月から運用開始	拡張されたC12延伸部について、増設したゲートは令和7年2月からの運用開始予定	ゲートの運用開始に向けては、関係者との調整が必要	阪神国際港湾株式会社	
	大阪・関西万博開催時の円滑な交通に寄与する地下鉄中央線夢洲駅及び車線拡幅等の交通インフラ整備は令和6年度中に完了	万博開催までに必要な最低限の整備は完了しているが、残る此花大橋の歩道再設置、夢洲幹線道路の排水管整備及び、夢洲駅の出入口整備等を万博開催後に実施	車道拡幅時に撤去した此花大橋の歩道の早期復旧が必要	大阪港湾局	
○大阪・関西万博の開催に向けた協力体制の構築と物流交通対策を通じた交通円滑化。	・万博交通と一般交通の両立を図るための「2025年大阪・関西万博 交通円滑化推進会議」に参画。	引き続き、「万博TDMパートナー」登録への呼びかけを行うとともに、会期中の一般交通の抑制・分散・平準化を会員企業に呼び掛けていく。	「万博TDMパートナー」制度の認知拡大。	大阪商工会議所	
	・「万博TDMパートナー」への登録を会員企業に呼び掛けている。	—	—	日本貨物鉄道株式会社	
	万博会場から約6kmの位置に弊社安治川口駅がありますが、現時点交通への影響は出ないものと考えております。	引き続き関係機関等との調整を行う。	—	—	西日本高速道路株式会社関西支社
	・大阪・関西万博開催期間中の円滑な交通を確保するため、阪神高速（都市部）の混雑対策として迂回誘導経路に設定※されている近畿道の工事規制の縮減（工事規制を極力減らしたうえで必要な夜間工事規制を実施）や、例年9月頃に実施している名神集中工事を万博期間以外（11月頃）に行う計画としています。	行政機関との連携	交通規制に伴う事業者への影響(長時間労働)	(一社)近畿トラック協会	
	※：大阪・関西万博 来場者輸送具体方針（アクションプラン）において設定	—	ゲートの運用開始に向けては、関係者との調整が必要	阪神国際港湾株式会社	
	「2025年大阪・関西万博 交通円滑化推進会議」に参画し関係機関と連携。	左記の内容について、今後も継続して対応。	万博会場と検査場所（コンテナヤード）が近接していることから、万博開催期間中における交通渋滞が検査業務に与える影響。	神戸植物防疫所大阪支所	
	(1/28大阪府警察 近畿運輸局に交通規制実施時の早期事前広報)の要望を実施	ゲートオープン時間延長および咲洲ヘシフトについて、不測の事態が生じた場合に実施できるよう港湾関係者と調整を実施	物流交通対策の実施にかかる関係機関との調整	大阪港湾局	
	C12荷捌き地の拡張は物流交通対策に資することから、計画の前倒しにより実施				
	・海外からの公式参加者を対象とした国際会議に併せて開催される、相談ブースへの職員派遣（輸入条件照会対応）				
	・万博協会を通じて、各国から事前に提出される輸入予定物品に対する輸入条件等の回答（植物検疫に関係する可能性のある物品について）				
・万博協会関係者ポータル（サイト）に掲載する、各種規制・手続き一覧表の内容確認					
・大阪府・市・万博協会から依頼のある、交通混雑緩和に向けた時差出勤等の交通需要マネジメント（TDM）への協力。					
・新・港湾情報システム「COMPAS」の導入 大阪港DICTにおいてCOMPASの運用を開始(令和6年3月)					
・車両待機場の整備 [咲洲]					
・追加整備分の150台分を供用開始(令和5年4月) [夢洲]					
・既設200台分に加え、追加整備分470台分を供用開始(令和6年11月)					
・追加整備したコンテナ車両待機場を最大限活用できるようコンテナ車両の動線変更を実施（令和7年2月）					
・荷捌き地の拡張[ゲート増設](令和6年3月完成)					
・咲洲ヘシフト					

国際物流の脱炭素化（カーボンニュートラル）の推進				
○脱炭素に配慮した港湾機能の高度化（CNPの形成）	<ul style="list-style-type: none"> ・国の検討会委員として当協会から参画し、業界としての意見反映に努めている ・検討会等で得られた情報を、当協会会員企業に対して共有している ・RTGを水素エンジン発電機に換装、水素を燃料とした荷役機械の稼働実証を令和5～7年度で実施。 ・実証事業実施にあたっての実施計画・設計、先行機材の調達・製作を実施済み。 	引き続き検討会において、業界意見反映に努める。	国や自治体の検討結果を如何に各港湾で早期具体化させるか。	日本船主協会
	<ul style="list-style-type: none"> 【空港分野における脱炭素化の推進】 令和4年6月に航空法・空港法を改正し、各空港の管理者が空港関係者と一体となって、具体的な目標や取組内容等を定めた空港脱炭素化推進計画を作成する制度を創設したところ。 推進計画については、令和5年12月の会社管理4空港の計画の認定を皮切りに、令和6年10月末時点で合計41空港の推進計画を策定した。 【航空機運航分野における脱炭素化の推進】 以下3つの取組を推進する。 <ul style="list-style-type: none"> ・持続可能な航空燃料（SAF）の導入促進 ・航空交通システムの高度化による運航改善 ・機材・装備品等への新技術の導入 航空法に基づく「航空運送事業脱炭素化推進計画」の認定を進めている。 ANAグループ、JALグループ（令和6年1月） AIRDO（令和6年11月） 	<ul style="list-style-type: none"> 【空港分野における脱炭素化の推進】 空調設備の効率化、照明・航空灯火のLED化、車両のEV化、太陽光発電設備等の再エネ導入等を最大限実施することにより、さらなる脱炭素化を推進する。 【航空機運航分野における脱炭素化の推進】 引き続き3分野の取組を進めるとともに、「航空運送事業脱炭素化推進計画」の認定を進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 【空港分野における脱炭素化の推進】 車両EV化に向けた充電設備の設置場所の整理、再エネ導入拡大に向けた太陽光発電の設置可能場所の拡大・事業スキームの整理等 【航空機運航分野における脱炭素化の推進】 脱炭素に要するコストの利用者への転嫁、中小エアラインへの脱炭素の取組の普及 	阪神国際港湾株式会社
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和6年3月に「港湾脱炭素化推進計画」を策定し、官民連携して脱炭素化に取組中 	<ul style="list-style-type: none"> ・推進計画の目標達成に向けて、事業者の取組や方針、事業分野にかかる脱炭素化の技術開発動向などを情報収集しつつ、課題を分析、手立てを検討し、戦略を立案する予定（R6-7債務業務） ・本検討業務で立案された戦略等を踏まえて、CNP形成を促進 	<ul style="list-style-type: none"> ・推進計画の目標達成に向けては、さらなる促進事業の組成が必要 	大阪港湾局
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年2月に神戸港のCNP形成に向けた基本的な方向性を示す「神戸港CNP形成計画」を策定。 ・温室効果ガス排出ゼロを目指すとともに、水素をはじめとする次世代エネルギーの供給インフラを整えることで、港湾としての競争力強化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> まずは、神戸市が所管する港湾施設の脱炭素化を率先して取組んでいくことでリーダーシップを発揮し、神戸港のCNP形成を推進する。 ①太陽光・LED化などの既存技術を活用した再エネ・省エネの推進 ②水素などの次世代エネルギーの新技術を活用した技術実証の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・脱炭素化は、行政のみの取組みでは実現せず、官民が一体となって取組むことが重要である。 	神戸市港湾局
○脱炭素に配慮した空港機能の高度化	省として環境物品等の調達の推進を図るための方針に従い、調達を実施	間伐材や合法伐採木材等の利用を一層推進するとともに、バイオマス製品の調達など、環境への負荷低減に資するよう努める予定	—	動物検疫所
	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年7月31日に国土交通大臣の認定を受けた「神戸空港脱炭素化推進計画」に基づき、Co2排出量を2030年度までに2013年度比で46%削減、2050年度までにカーボンニュートラル達成を目指す。 そのため、空港運営者、空港関連事業者等の関係者と連携しながら、脱炭素化の先進的な取組みを行い、神戸空港の持続的な発展と「選ばれる空港」としての競争力強化の実現を図る。 	2030年度の目標達成に向け、空港施設の照明や航空灯火のLED化とあわせて、再生可能エネルギー（太陽光）の利用や空港車両のEV・FCV化等を進めていく。	令和7年度4月に新ターミナルビルやエプロン拡張部分が供用開始されることもあり、更なる空港施設のCo2排出量削減の施策の検討が必要。	神戸市港湾局
その他				
○トラックマネジメントシステム（2024年問題への対応含む）	関西空港でもKIX Cargo Cloudというトラックマネジメントシステムの運用を開始した。	DX時代の共用プラットフォームの構築というところを見据えれば、NACCSなどの必要なシステムとの連動は必須と考え、DX化についての要件、課題なども検討していきたい。 サイバーポート構想を含め、データ連動を柔軟にして、より現場作業の効率化に寄与できるシステム構築が必要。	2024年問題への対応で整備しているところであるが、システムが通関システムであるNACCSと連動できない、など課題が多く、現場での作業効率化が達成できていない。	関西エアポート株式会社
○食品物流の拠点		政府が掲げる食品輸出額の拡大に寄与できるような施設だけでなく、輸入される食品等の貨物に対してのクールチェーン対策も国内での食の安全を支える根幹の施設となり、しっかりした整備が必要だと考えているところ	空港でも途切れないコールドチェーンが必要な場面が多い。	関西エアポート株式会社